

国際ベンチマーク等データ

(ICT 共通基盤技術検討 WG 報告書より抜粋。更新版)

収録データ

1.1	我が国における情報通信産業の現状	
	● 情報通信産業の市場規模	P. 3
	● 日本の産業別雇用者数の推移	P. 4
	● 主な ICT 関連製品の世界に対する日本のシェア	P. 5
	● 主な ICT 関連製品毎の日本のシェア	P. 6
1.2	我が国の国際競争力の低迷	
	● WEF 日本の ICT 国際競争力順位	P. 9
	● イノベーション実現状況の国際比較	P. 10
	● ICT 分野の研究開発投資の状況	P. 12
	● ICT 関連の特許出願数と論文数の推移	P. 14
	● 国際標準化に係る各国動向と日本の現状	P. 17
1.3	諸外国の ICT 研究開発戦略	
	● 米国 : NSTC・NITRD プログラム、NSF	P. 19
	● 欧州 : EU 第 7 次フレームワークプログラム (FP7)	P. 22
	● 韓国 : 5 大 IT 戦略、NRF	P. 24

1. ICT の現状

1.1. 我が国における情報通信産業の現状

- 情報通信産業の市場規模

平成 22 年の情報通信産業の市場規模（名目国内生産額）は 85.4 兆円で全産業の 9.2% を占めており、我が国の全産業の中で最大規模の産業である（図 1-1）。その推移をみると、平成 16 年以降は増加傾向にあったが、平成 20 年以降は他の多くの産業と同様に減少している（図 1-2）。

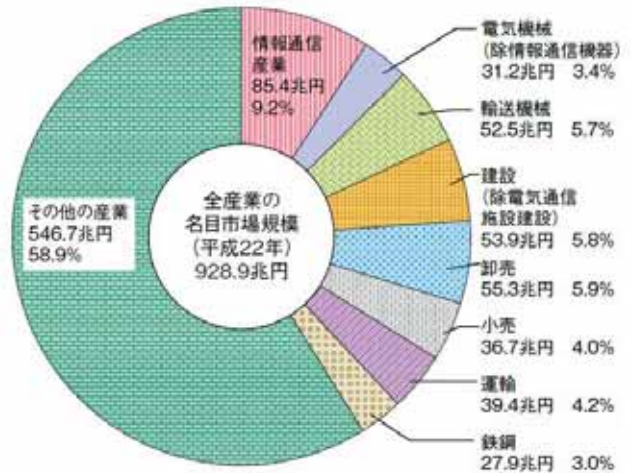


図 1-1：主な産業の市場規模（名目国内生産額）の推移

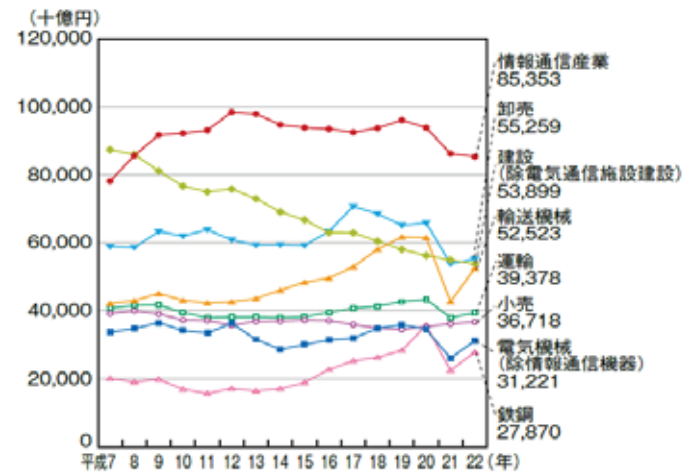


図 1-2：情報通信産業の市場規模（名目国内生産額）の推移

（出典）総務省「情報通信白書 2012」（平成 24 年 7 月）（<http://www.soumu.go.jp/johotsusintokei/whitepaper/>）

※ 情報通信産業は、通信業、放送業、情報サービス業、映像・音声・文字情報制作業、情報通信関連製造業、情報通信関連サービス業、情報通信関連建設業、研究、を含む

- 日本の産業別雇用者数の推移

平成 22 年の情報通信産業の雇用者数は、380.7 万人(前年比 2.0%減)、全産業に占める割合は 6.8%(前年比 0.14%減)であった(図 1-3)。

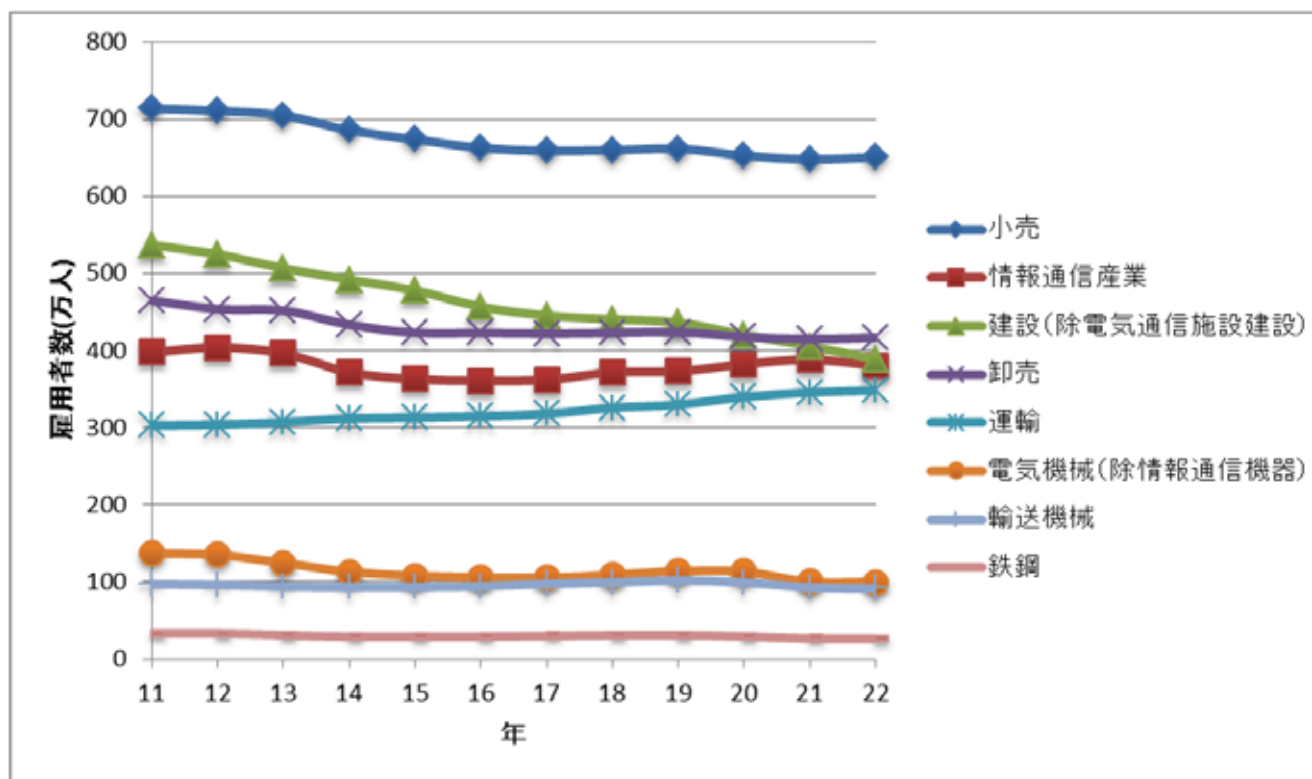


図 1-3 : 日本の産業別雇用者数の推移

(出典) 総務省「情報通信白書 2012」(平成 24 年 7 月)を元に内閣府作成

- 主な ICT 関連製品の世界に対する日本のシェア

平成 20 年以降の市場シェアは、北米が 5 割強、欧州が 2 割強、日本及びアジア太平洋地域が各々 1 割強、その他が 1 割弱の状況が続いていたが、平成 24 年にはアジア太平洋地域と欧州の市場シェアが逆転するとともに、日本は平成 23 年と比べてシェアを 0.4%伸ばしている（図 1-4、図 1-5）。

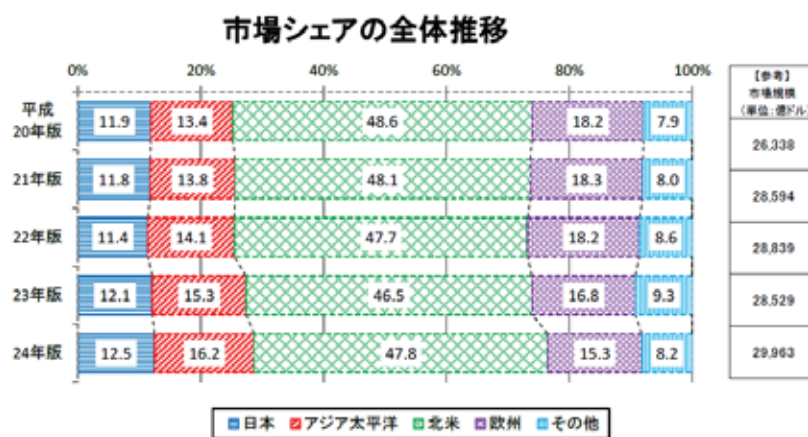


図 1-4 : 市場シェア及び輸出額シェアの全体推移

※金額ベースで 5 年分を把握できる 34 品目で市場シェアを算出
 (具体的には、数量ベースで把握している「携帯電話」、「スマートフォン」、
 「DVD/Blu-ray レコーダ」及び「光ファイバ」を除く)



図 1-5 : 対象とした市場シェアの構成

※「通信」、「情報システム/サービス」及び「放送/メディア」の 3 分野
 による区分、「サービス」、「端末・機器」及び「デバイス」の 3 つのレイヤー
 による区分を基に主要サービス、製品を 8 分野、38 品目に分類

(出典) 総務省「平成 24 年版 ICT 国際競争力指標」(平成 24 年 8 月)

(http://www.soumu.go.jp/main_content/000171721.pdf)

- 主な ICT 関連製品毎の日本のシェア

- ◇ 製品毎のシェアについて見ると、日本企業のシェアが高い製品も多くあるが、比較的市場規模の大きな製品について日本企業のシェアは低い傾向を示している（図 1-6）。

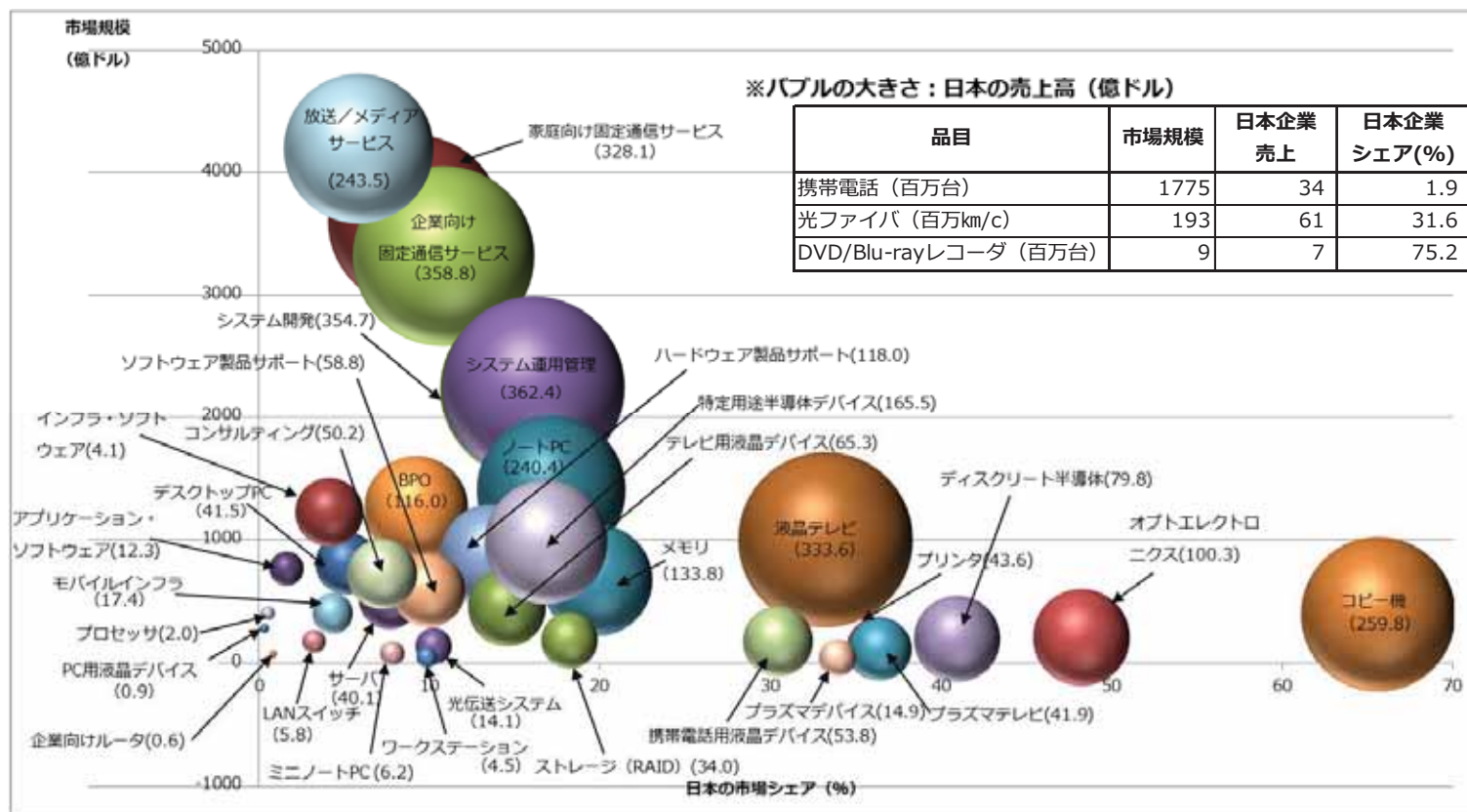


図 1-6 : ICT 品目の世界市場規模と日本企業のシェア

（出典）総務省「平成 24 年版 ICT 国際競争力指標」を元に内閣府作成